

仁川チャイナタウン構想と仁川華僑のかかわりに関する一考察

Relation between the Incheon Chinatown Concept and Incheon Overseas Chinese

川本綾 (大阪市立大学)

Kawamoto Aya (Osaka City University)

キーワード：仁川チャイナタウン、仁川華僑、行政主導、相互理解の構築

1. 研究の背景と目的

韓国では、近年、国際結婚女性移住者やその子どもたちを中心とする移民の社会統合が課題となっており、「多文化政策」の名の下、法的な整備も含め定住外国人支援が様々な形でなされている。筆者はこれまで、「多文化政策」の目的が少子化の解消におかれているため、すでに韓国社会に適応し、独自の教育システムやネットワークを持つ華僑が、韓国唯一の旧来定住者であるにも関わらず政策対象者から除外されることがあり、移民政策において二重構造が見られることを確認した。また、同時に、華僑が持つエスニックな資源が外国資本の誘致や観光資源の開発のために注目され、行政主導により華僑集住地の再開発が進められた一例として仁川チャイナタウンを挙げ、行政と華僑当事者間の葛藤の存在について指摘した (川本、2013)。

本研究では、仁川チャイナタウン構想の実現にあたって華僑側と行政間でなされた、あるいはなされなかった合意形成や両者間の葛藤の内容についてより具体的に考察することを目的としている。

本研究における仁川華僑とは、19世紀末以降に仁川に移住してきた中国系の人々およびその子孫を指している。仁川チャイナタウンはもともと19世紀末に清国の租界地だった空間の跡地である。第二次世界大戦後の朝鮮戦争勃発と反共政策、それに続く朴正熙独裁政権による強権的な華僑排除政策によって華僑は土地や財産を奪われ、余力のある者はオーストラリアやカナダ等第三国に再移民していった。残された華僑の経済活動は縮小の一途をたどり、「世界でチャイナタウンがない唯一の国 (ヤン他、2004)」と称されるほどに華僑の存在は忘れ去られていった。しかし、1992年の韓中国交樹立や1990年代後半の華僑に対する排除政策の解除等により、廃墟ようになっていた当該地域に再び華僑が集まり始める (イ、2011)。そして、仁川国際空港の開港を機に仁川市が観光都市として新たな発展への道を歩み始めた2001年、華僑集住地およびその周辺の旧都心地域が政府文化観光部によって観光特区に指定される。ここで当該地域の管轄自治体である仁川市中区を中心に、チャイナタウンの再活性化が本格的に議論され、官民資本を投入したチャイナタウンの造成が進められた。2007年にはチャイナタウン一帯が「チャイナタウン地域特区」に指定され、さらに開発が進んだ。本研究で対象とするのは、2001年以降のチャイナタウン構想の実施過程における華僑と行政間の相互理解関係についてである。

2. 研究の方法

本研究では、関連先行研究の検討とともに、主に華僑当事者へのライフヒストリー調査および華僑関連団体・華僑関連行政担当官・専門家へのインタビューを基に分析を行った。調査は、2011年11月から2015年3月にかけて筆者が5回訪韓し、対象者の職場あるいは自宅にて、韓国語および日本語 (日本人対象者のみ) で行った。現在までに20代から90代まで、仁川チャイナタウンに居住しているか就労している華僑11名 (男性7名 (うち一世1名、二世3名、三世3名)、女性4名 (うち一世1名、二世2名、三世1名))、華僑関連団体職員1名、仁川中区チャイナタウン関連業務担当官2名、日本人居住者1名 (女性)、関連研究者3名より話を聞いた。

3. 考察

2001年より本格化するチャイナタウン構想は、行政主導で造成が進められてきた。仁川市中区担当官、華僑当事者ともに口を揃えて、造成当初、華僑側の代表組織と行政側との交渉や協議などはほとんどなかったと述べている。その後、華僑商店主と韓国人商店主が共同で自助組織を作り、現在は中区と文化イベントを共催するなど、官民の協力関係を少しずつ構築しつつある。しかし華僑らによる意見や提案は諮問にすぎないため強制力を持たず、チャイナタウンの運営にあたって当事者の自主性は保障されているとは言い難い。華僑側に共通してみられるのは、現段階で一方向的にチャイナタウンの運営を担っている行政の、華僑の文化や歴史に対する軽視である。韓国特有の中華料理で、国民食といわれるほどの人気を誇るジャージャー麺は、華僑によって作られたものであり、現在チャイナタウンの中心的な観光資源となっている。2012年に中区の肝いりで開館した「ジャージャー麺博物館」は、チャイナタウン内の老舗高級中華料理店「共和春」の跡地および建造物を買ってリフォームした文化施設で、厨房の様子やジャージャー麺の誕生および普及の様子が立体的に展示されている。これに対し、チャイナタウン商店主組織の華僑中心メンバーは、「華僑博物館」のような華僑の文化や歴史、経済活動を総合的に紹介する場所が必要なのに、一部にすぎないジャージャー麺の販売にまるで華僑全体が従事してきたかのように描いており、誤解を与える可能性があるとして批判している。華僑の中でも世代を超えて、極端に言えば、ジャージャー麺しか見るべきものがない現在のチャイナタウンの行く末に希望はなく、華僑が暮らしてきた生活や文化を表現していくことがまず必要との共通認識がみられる。

一方、行政側にも、今後のチャイナタウンにとって華僑の歴史や文化を発掘し、展示していくことが重要であることを理解する人材が存在しないわけではない。しかし、インタビューの中で、関連コンテンツを作ろうにも理由は不明だが華僑側が史料を提供してくれず、文化イベントを企画しようにも華僑側の参加度が非常に低いためうまくいかないと述べており、同じようなことを思っただけでも、両者の間に依然として深い断絶が横たわっている状況が垣間見られた。この理由に関してインタビューを進めるうちに、次の点が明らかになってきた。チャイナタウン造成の初期過程で、華僑の間に、それまで徹底的に抑圧し差別してきたにもかかわらず、急に接触して協力を要請してきた行政に対する不信感や、打ち捨てられ、スラム化している当該地域がチャイナタウンとして今後開発されることに対する疑念が蔓延していたという。また、行政側には、様々な制約から、華僑に対する理解や関心が不足したまま、華僑のエスニックな資源を活用して地域を再開発し観光客を誘致することと、計画を期限内に執行することに腐心せざるを得ないという事情があった。長期間にわたって形成されてきた華僑と行政、ひいては韓国社会の不平等な関係性を十分に検討し、対話することなく、当面の利害関係のみで手を組もうとしたところに、現在も続く相互不信の根源があるのではないかと。仁川チャイナタウンと仁川華僑間の関係は、外国人によるコミュニティと行政との相互理解の構築の重要性において、大きな示唆点を持つものといえよう。

【参考文献】

- ヤン・ピルスン、イ・ジョンヒ(2004)『チャイナタウンがない国 - 韓国華僑経済の昨日と今日』サムソン経済研究所 (韓国語)
- イ・チャンホ (2011)「多文化空間の発見 韓国華僑の社会的空間：仁川チャイナタウンネットワーク」ジョン・ミョンホ、ソン・ドヨン編『韓国の多文化空間 - 私たちの社会の多文化移住民の生と空間を探して』ヒョンナム社 (韓国語) 81頁-106頁
- 川本綾 (2013)「韓国の多文化政策と在韓華僑-仁川チャイナタウン構想を事例に」移民政策学会編『移民政策研究』Vol.5、明石書店 65頁-81頁